

男鹿市の普通会計財務書類4表の概要(平成22年度決算版)

貸借対象表(バランスシート)

市の保有する学校、道路、現金などの資産がどれだけあり、その資産がどのような財源(負債、純資産)で形成されているかを表す財務書類です。

資産合計 620億円

これまでに形成された道路・学校などの施設や基金・現金など、将来世代に引き継ぐもの。

【内訳】

公共資産 575億円
(道路、学校、庁舎など)

投資等 22億円
(出資金、基金、長期延滞債権など)

流動資産 23億円
(現金、財政調整基金、未収金など)
うち、歳計現金 6億円

負債合計 196億円

借入金(市債)や将来支払う職員の退職手当など、将来の世代が負担する債務。

純資産合計 424億円 ←

これまでの世代が既に負担してきた金額。
【 純資産 = 資産 - 負債 】

行政コスト計算書

1年間に提供された資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収益を対比させた財務書類です。

経常行政コスト① 144億円

【内訳】

人にかかるコスト 26億円
(職員の給与、退職手当など)

物にかかるコスト 42億円
(施設の維持管理費、物品購入費など)

移転支出的なコスト 73億円
(社会保障経費、補助金、特別会計への繰出金など)

その他のコスト 3億円

経常収益② 3億円
(行政サービスに対する施設の使用料や戸籍手数料などの受益者負担分)

純経常行政コスト(①-②) 141億円 ←

資金収支計算書

1年間の行政活動を、資金(現金)の流れから見たもので、3つの活動(経常的収支、公共資産整備収支、投資財務的収支)ごとに表した財務書類です。

期首(平成21年度末)歳計現金残高③ 4億円

当年度歳計現金増減額④ 2億円

【内訳】

経常的収支 46億円
(支出:人件費、物件費、社会保障給付費 収入:市税、地方交付税、国県支出金)

公共資産整備収支 △11億円
(支出:公共資産整備費 収入:公共資産整備に充てた国県支出金、市債など)

投資・財務的収支 △33億円
(支出:貸付金、市債償還金、基金積立金 収入:貸付金回収金、市債など)

期末(平成22年度末)歳計現金残高(③+④) 6億円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が、1年間にどのように増減したかを表す財務書類です。

期首(平成21年度末)純資産残高⑤ 417億円

当期変動額⑥ 7億円

【内訳】

経常行政コスト △141億円 ←

一般財源・補助金等受入 148億円

期末(平成22年度末)純資産残高(⑤+⑥) 424億円

■ 財務書類4表の作成方法

1. 平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会実務報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」に準拠して作成している。

2. 財務書類4表

「貸借対照表」

資産と負債を形成した財源としての負債と純資産の3要素で構成される。

行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを表している。

「行政コスト計算書」

男鹿市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である使用料や負担金などの収入の状況を表している。

「純資産変動計算書」

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している。

「資金収支計算書」

一定の活動区分別に資金の流れを表している。

■ 対象年度

平成22年度で、平成23年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

■ 対象範囲

・普通会計（一般会計、診療所特別会計の一部）	2	会計
・市全体（普通会計、特別会計、公営企業会計）	12	会計
・連結（市全体、一部事務組合、広域連合、土地開発公社、振興公社）	20	会計

■ 貸借対照表を活用した財務分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備割合をみることにより、これまでの世代によって、既に負担された分の割合をみるすることができます。

また、地方債による整備割合をみることにより、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合をみるすることができます。

（単位：千円、％）

項 目		平成22年度	平成21年度	増 減
公共資産合計	A	57,488,401	58,451,470	△ 963,069
純資産合計	B	42,381,132	41,740,508	640,624
地方債(翌年度償還予定額を含む)	C	16,060,623	16,156,426	△ 95,803
過去及び現世代負担比率	B/A	73.7	71.4	2.3
将来世代負担比率	C/A	27.9	27.6	0.3

※ 過去及び現世代負担比率の平均的な数値 50.0～90.0

※ 将来世代負担比率の平均的な数値 15.0～40.0

2. 予算額対資産比率

資産の合計は、社会資本の総額を表すことから、社会資本を形成するために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。

（単位：千円）

項 目		平成22年度	平成21年度	増 減
歳入合計	A	17,232,487	17,034,489	197,998
資産合計	B	61,980,505	61,691,504	289,001
予算額対資産比率	B/A	3.60	3.62	△ 0.02

※ 平均的な数値 3.00～7.00

3. 純資産構成比率

民間企業の自己資本比率に相当するもので、財政の安定性を評価するために用いられ、この比率が高いほど良いとされています。

(単位:千円、%)

項 目		平成22年度	平成21年度	増 減
資産合計	A	61,980,505	61,691,504	289,001
純資産合計	B	42,382,132	41,740,508	641,624
純資産構成比率	B/A	68.4	67.7	0.7

■ 行政コスト計算書を活用した財務分析

1. 受益者負担比率

発生した行政コストを、受益者負担(経常収益)でどの程度賄えているかを見ることができます。

(単位:千円、%)

項 目		平成22年度	平成21年度	増 減
経常行政コスト	A	14,367,518	14,279,158	88,360
経常収益	B	244,507	248,297	△ 3,790
受益者負担比率	B/A	1.7	1.7	0.0

※ 普通会計の平均的な数値 2.0~8.0

2. 行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストを、当年度の負担で、どの程度賄うことができたかをみることができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

(単位:千円、%)

項 目		平成22年度	平成21年度	増 減
純経常行政コスト	A	14,123,011	14,030,861	92,150
一般財源	B	11,542,616	11,199,798	342,818
補助金等受入	C	2,851,257	3,079,268	△ 228,011
受益者負担比率	A/(B+C)	98.1	98.3	△ 0.1

※ 平均的な数値 90.0~110.0